

令和3年度北海道労働局の行政目標（数値目標）に対する実績

I 総務部の重要課題・目標

	重要施策	数値目標及び目標値設定の根拠	令和3年度（年）実績
1	労働保険未手続事業一掃対策の推進	<p>【目標値】 令和3年度の成立目標件数1,250件</p> <p>【目標設定の根拠】 過去3年間の実績の平均値を上回る数値を目標に、新規の未手続事業把握件数も考慮の上、適用促進計画を策定</p>	令和3年度における労働保険未手続解消事業所数は1,768件で、令和3年度中に1,559件を解消した。このうち労働保険成立事業所数は1,185件となり、目標を達成することはできなかった。

II 雇用環境・均等部の重要課題・目標

	重要施策	数値目標及び目標値設定の根拠	令和3年度（年）実績
1	雇用形態に関わらない公正な待遇の確保対策の推進	<p>【目標値】 報告徴収における指導事項の是正率を年度末において9割以上とする</p> <p>【目標設定の根拠】 報告徴収を実施した事案については、速やかに是正指導を行うことを目標としたもの</p>	令和3年度においては、166事業所に報告徴収を実施。うち154事業所に対し指導を行い是正を求めたところ、年度内に152事業所が是正を完了し、年度内是正率は98.7%となり、目標を達成した。
2	個別労働関係紛争の解決の促進	<p>【目標値】 あっせん申請受理後、2か月以内の完結率を85%以上とする</p> <p>【目標設定の根拠】 令和2年度の目標値と同様としたもの</p>	令和3年度においては、178件のあっせん申請を受理し、2か月以内の完結は149件で完結率は83.7%となり、目標を達成することができなかった。 2ヶ月以内の完結率が低下した主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、あっせん期日の延期等による影響が大きかった。

III 労働基準部の重要課題・目標

	重要施策	数値目標及び目標値設定の根拠	令和3年度（年）実績
1	13次防における業種別対策等の取組	<p>【目標値】 死亡災害について、過去最少（51人）の更新を目指す</p> <p>【目標設定の根拠】 死亡災害については、13次防の当初目標（64人以下）を達成しているため、本年度においても過去最少値の更新を目指す</p>	死亡災害59人（令和3年）であり前年同期を上回り、目標を達成することができなかった。
2	最低賃金制度の適切な運営等	<p>【目標値】 改定された最低賃金額の周知に際し、地方公共団体広報誌への掲載率100%を目標とする</p> <p>【目標設定の根拠】 道内の全労働者及び全使用者に改定後の北海道最低賃金の周知を図るため</p>	地方公共団体広報誌への掲載率は100%となり、目標を達成できた。
3	労災補償対策の推進	<p>【目標値】 長期未決事案の件数を、他律的要因を除いて対前年度末比（9件）以下とする</p> <p>【目標設定の根拠】 標準処理期間内の迅速・適正な処理のため</p>	令和3年度末の長期未決件数は18件（他律的要因を除く）となり、目標は達成できなかった。

IV 職業安定部の重要課題・目標

	重要施策	数値目標及び目標値設定の根拠	令和3年度(年)実績
1	就職氷河期世代活躍支援プランの実施	<p>【目標値】 正規雇用に着びついた不安定就労者数4,300人以上</p> <p>【目標設定の根拠】 「不安定な就労状態にある方」北海道23,300人/全国 541,700人×100÷4.3% 30万人(国の目標)×4.3%=12,900人(北海道の3年間の目標)1年間の目標は12,900人÷3=4,300人</p>	令和3年度のハローワークによる就職氷河期世代の正社員就職件数は、5,406人となり、目標を達成した。
2	若者に対する就職支援	<p>【目標値】 ・新規学卒者の就職内定率について、前年度実績以上を目指す ・フリーター等の正社員就職数について、10,649人以上を目指す</p> <p>【目標設定の根拠】 本省より示された、令和3年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる</p>	<p>・令和4年3月新規学卒者の令和4年3月末の就職率は、高校98.3%(前年同月98.2%)、大学92.4%(前年同月92.8%)、短期大学95.3%(前年同月95.5%)、高等専門学校99.7%(前年同月99.5%)、専修学校96.7%(前年同月95.0%)となり、大学、短期大学で目標を達成することができなかった。</p> <p>・令和3年度のハローワークによるフリーター等(就職氷河期世代を含む)の正社員就職件数は、10,396人となり、目標を達成することができなかった。</p>
3	障害者、難病患者及びがん患者等の活躍促進等	<p>【目標値】 ハローワークの紹介による障害者の就職件数について前年度実績以上を目指す ※本省指示により、上半期は目標設定せず</p> <p>【目標設定の根拠】 ・本省より示された、令和3年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる</p>	令和3年度におけるハローワークの紹介による障害者の就職件数は4,441件と、前年度実績(4,228件)を上回り(5%(213件)増)、目標を達成した。
4	職業紹介業務の充実強化による効果的なマッチングの推進	<p>【目標値】 ※本省指示により、目標設定せず</p> <p>【目標設定の根拠】 ・本省より示された、令和3年度公共職業安定所のマッチング機能に関する業務目標に準じる</p>	<p>令和3年度における</p> <p>【就職件数(常用)】 44,545件</p> <p>【求人充足件数(常用)】 44,549件</p> <p>【雇用保険受給者の早期再就職件数】 19,072件</p> <p>※コロナ禍の影響により目標が設定できなかったもの</p>
5	職業能力開発による就職等支援	<p>【目標値】 ・就職件数 ※本省指示により、上半期は目標設定せず ・就職率 施設内訓練80%、委託訓練75%、 求職者支援訓練基礎コース60%、実践コース65%</p> <p>【目標設定の根拠】 地域職業訓練実施計画による策定</p>	<p>令和3年度における公共職業訓練の修了3か月後の就職件数は3,320人となった。</p> <p>また、就職率は公共職業訓練の施設内訓練で86.3%、委託訓練で69.6%、求職者支援訓練の基礎コースで51.1%、実践コースで62.7%となり、公共職業訓練の施設内訓練で目標を達成したが、それ以外では目標を達成できなかった。</p>
6	生活保護受給者等の生活困窮者に対する就労支援の推進	<p>【目標値】 ・支援対象者数、就職者数 ※本省指示により、目標設定せず ・就職率63.7%(過去3年平均)</p> <p>【目標設定の根拠】 生活保護受給者等就労自立促進事業に係る雇用保険二事業目標</p>	<p>令和3年度における生活保護受給者等支援対象者数は、4,406人となった。</p> <p>そのうち、就職者数は2,660人となり、就職率は60.4%であった。</p> <p>※コロナ禍の影響により目標が設定できなかったもの</p>